

**月刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国恒大の金融危機、回避多難に 負債総額 33.4 兆円、多額の満期償還金

■ 中国恒大の金融危機、回避多難に

中国の不動産大手、中国恒大集団の債務問題を世界が注視、中国発のリスク連鎖を警戒する金融市場の動きは欧米、日本へと波及している。

恒大の負債総額は 1 兆 9665 億元(約 33 兆 4000 億円)と中国の GDP の約 2%に相当するという。

■ 昨年の売上高は 8 兆 5000 億円

恒大は 1996 年、中国南部の広東省広州市で創業した。当初は従業員 10 人弱の小さな会社だったが、低価格の小型マンションで足場を築き、中国の不動産ブームの波に乗り 2000 年代に急成長した。

2020 年 12 月期の売上高は 5072 億元(約 8 兆 5000 億円)にのぼり、物件販売面積は中国で 2 位だった。創業者で経営トップである許家印・董事局主席は、勤めていた商社で不動産事業の立ち上げに関わり、中所得層向けの住宅物件で大きな成功を収めた。その知見を生かし恒大を設立した後は、社内ルールを整備、原価を抑制する戦略で会社を急成長させた。2017 年に許氏の資産額が 2900 億元(約 5 兆円)で首位になり、18 年には経済成長への貢献が大きい「傑出した」民営企業家 100 人の 1 人にも選ばれている。

■ 年内の利払いは社債だけで 700 億円

過剰債務と資金繰り不安に揺れる不動産大手、中国恒大集団の経営の先行き懸念が深まり、投資家がリスク回避姿勢を強めている。

中国政府は金融危機を阻止する姿勢を鮮明にしており、混乱回避をいったん優先すると表明した。これを受け 9 月 23 日の香港株式市場で中国恒大集団の株価は大幅に反発、休場前 21 日の終値と比べて一時 32%高の 3 香港ドルをつけた。

恒大集団は 23 日朝の人民元建て債の利払いを実施すると発表し、ひとまず同日の債務不履行を回避する見通しが立ったとして、買い戻しが広がった。だが恒大の年内の利払いは社債だけで 700 億円を超え、2022 年からは多額の満期償還を控えるため、前途はなお多難だという。

■ 北京、ユニバーサル・スタジオが開業

中国の北京市郊外に 9 月 20 日、米系テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ北京(USB)」が正式開業した。年 1000 万人程度を集客し、1000 億元(約 1 兆 7000 億円)近い経済効果を見込んでいるという。

中国でのハリウッド人気は根強く、中国政府は観光需要をテコに、弱含む景気の復調につなげるとしている。

USB はショッピングセンターや 2 つのリゾートホテルを併設した「ユニバーサル北京リゾート」内に開園した。

「ハリー・ポッター」や「カンフー・パンダ」といった人気作品をテーマにした 7 つのエリアに 37 のアトラクションを備える。同様のテーマパークは米国(2カ所)、日本、シンガポールに続き世界で 5 カ所目で、面積は 1.6 平方キロメートル、営業収入は当初、年間 100 億元を見込み、順次エリアを拡充し、将来は年間利用客を 3000 万人まで増やす計画だという。

USB は日本・大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)の 2 倍以上の大きさで、UBR は上海ディズニーリゾートよりも大きい。UBR で 1 万人以上、周辺の交通などを含めると 9 万人の雇用創出効果があるという。

■ 中国、昨年の研究開発費 41.4 兆円に

国家統計局、科学技術部、財政部は 22 日、「2020 年全国科学技術経費投入統計公報」を共同で発表した。

中国の昨年の研究開発(R&D)費は前年比 2249 億 5000 万元増の 2 兆 4393 億 1000 万元(約 41 兆 4430 億円)で、同 10.2%増加した。

注目されるのは、中国の研究開発費が昨年、引き続き高い伸び率を維持し、投入強度が持続的に上昇したことだ。しかし新型コロナウイルス感染症などの影響により、投入の伸び率が低下し、国家財政が科学技術支出に占める割合が前年より低下した。

全国の基礎研究費は前年比 9.8%増の 1467 億元、応用研究費は 10.4%増の 2757 億 2000 万元、試験開発費は 10.2%増の 2 兆 168 億 9000 万元。基礎研究、応用研究、試験開発費が占める割合はそれぞれ 6.0%、11.3%、82.7%だった。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」 超メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 中国、オンライン診療・AI医師が急増

オンライン診療を提供する「インターネット病院」が中国でこの2年間に急速に成長、2018年には100軒ほどだったが、21年6月には1600軒以上に増加した。新型コロナウイルスのまん延以降、中国政府の後押しによりスマート医療やインターネット病院は急速に普及しており、それを支えるAIは価値を高めている。

医師のプラットフォーム、「左手医生」

AI医師プラットフォームの「左手医生」は、ディープラーニング、ビッグデータ処理、自然言語処理、対話理解など最新のAI技術と医学を組み合わせ「主体的医療AI」を構築し、500社を超える顧客に良質な医療リソースの提供を拡大させている。

大手医療機関との連携では、政府の後押しを受けオンライン診療サービスの構築と運営サポートを展開、スマートホスピタルやネット病院は需要が急増している。

大手製薬会社との連携では、製薬会社による患者への長期フォローと管理業務をサポートしている。

大手IT企業との連携では、オンライン診療サービスを展開し、患者のオンライン問診のコンバージョン率と利用率、さらにユーザー体験を向上させ、増収につなげるサポートをしている。

さらに「左手医生」は保険会社、ヘルスケア会社、ドラッグストアチェーンと連携し、保険契約者、スタッフ、会員などにサービスを提供、長期にわたる健康管理や慢性疾患管理を行い、ユーザーの福利体系の構築をサポートしている。

35の診療科、6千種の疾患をカバー

同社のAI医師プラットフォームは35の診療科、6000種類以上の疾患をカバー、医師の臨床現場をアシストするロボット「診室聴譯機器人」やオンライン診療、スマート医薬品管理、AIインターネット病院のソリューションをオンライン診療の現場に投入している。中でも、アシストロボットは診察室が騒がしくても医師と患者の会話のみを抽出し、医学用語を識別する機能により双方の会話を理解し、正確な電子カルテを生成するという。

診療補助の際は、データが分散した状態で機械学習を進める「連合学習方法」を通じてデータの安全性を確保しつつ、ロボットが医師の診療経験を自ら学習できるようになっているという。

■ 中国の創業企業、7秒間に1社誕生

天眼查などの調査会社が2日に共同で発表した「若者起業都市活力報告(2021年)」によると、2011年から20年までの約10年間に、中国ではベンチャー企業4400万社以上が誕生した。つまり、平均して7秒ごとに1社が誕生した計算になるという。

2020年は新型コロナウイルス感染症が経済情勢にある程度の打撃を与えた。しかし同報告書は、「中国のベンチャー企業の登録数は『流れに逆らって増加』し、通年で新たに710万社以上が誕生した。

これと同時に、登録数の飛躍的増加に伴って、2011-2020年には、中国にベンチャーサービス機関3万ヶ所近くが新たに生まれた」とした。

その結果、若者起業家が起業したい都市のうち、1位は北京で全国のトップに立った。2位は成都で、文化・クリエイションが高い誘致力を示した。

3位は発展する「デジタル経済トップ都市」の杭州だっで、上海、重慶、広州、長沙、深圳、南京、廈門も人気が高かったという。

■ 中国の製造業、11年連続世界一に

2010年から、中国の製造業は11年連続で世界一をキープしている。中国工業・情報化部によると、「中国製造業は規模が大きく、2012年から2020年にかけて、工業付加価値額は20兆9千億元から31兆3千億元に増加し、このうち製造業の付加価値額は16兆9800億元が26兆6千億元に増え、世界に占める割合は22.5%が30%近くに上昇したという。

中国の工業には41の大分類、207の中分類、666の小分類があり、世界で最も整った工業体制を持つ国であり、主要工業製品500種類のうち、40%以上の製品が生産量世界一を誇るという。

中国製造業の競争力が増強し、太陽光発電、新エネルギー自動車、家電、スマートフォン、一般向けのドローンなどの重点産業は世界のトップレベルに躍進し、通信設備、建設機械、高速鉄道など多くのトップレベルブランドは世界進出を果たしている。

中国は重点分野のイノベーションで重要なブレークスルーを達成、月探査機「嫦娥5号」が地球外天体からのサンプルリターンを実現、火星探査機「天問1号」が火星探査をスタート、有人深海潜水艇「奮闘者号」は水深1万メートルの潜水試験を実現している。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業向け「日本での会社設立」、「銀行口座の開設」、「就労ビザ取得」、「不動産投資事業」、「株式投資事業」などの支援、及び日本企業向け「中国市場での医薬品ネット販売」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立・経営管理」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「就労・永住ビザ取得」

日本での「不動産・株式投資」

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の梅島オフィス

内田総研JAPAN



内田国際法務会計事務所



医薬品販売許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

日本での「不動産・株式投資」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での就労・永住ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com>)

東京事務所：東京都足立区梅島1丁目28番6号

北京事務所：北京市経済技術開発区地盛中路5号 聯邦国際6号楼201

会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所

TEL (03)6807-2183 FAX (03)3898-1431

TEL/FAX 0086-18810267465 (趙彤)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431